

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

6月定例会では17・20・21日の3日間で17人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



一般質問

高橋悦朗 議員（公明党）

災害に強い地域づくりについて

議員 防災資器材購入及び防災活動補助金として、対象を防災全般に拡大しての交付金支出についてはどうか。

市民生活部長 平成27年度は全37組織に対して計183万9千722円の自主防災組織育成交付金を交付した。現行は、防災器材に限った形で補助しているが、どのような活動に対する補助金が必要なのか、他の自治体の事例もあわせて今後調査・研究していく。

議員 地域での防災活動を担う人材育成のために、防災士資格取得推進及び災害救援ボランティア養成推進のために補助制度はできないか。

市民生活部長 防災士や災害救援ボランティアは、災害対策の一端を担うことのできる存在であると考えている。これらの資格取得促進の方策については、補助制度についても含めて研究していく。

母子の健康増進について

議員 新生児聴覚検診の公費助成についてはどうか。

健康福祉部長 聴覚障害は早期発見され適切な支援が行われることで、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられると言われていることから、早期の検査が重要である。新生児訪問時に検査の未受診が確認できた場合は受診勧奨を行うなど、周知に努めている。公費助成については、全国的に実施している自治体が少なく、県内市町村でも平成26年度中の事業実績はないが、国から新生児聴覚検査の実施に



たかはし えつろう

ついて、積極的な対応を求める通知が発出されていることから、今後の動向を注視し、検討していく。

議員 健診や予防接種の日程等を通知するわらび子育てアプリの開発・活用についてはどうか。

健康福祉部長 予防接種はワクチンごとに接種時期や接種間隔が定められており、予防接種のスケジュールは保護者が作成する必要があるが、子どもの体調変化などにより計画どおりに接種できず、スケジュールの再調整に悩む保護者が多いことから、スケジュールを自動作成するモバイルサービスを導入している自治体も増えている。ITの活用による子育て世代の負担軽減は、子どもを産み、育てやすい生活環境の整備にもつながるため、導入については、今後も引き続き検討していく。

ほかに 「高齢者問題と対策」障害者いややまについて質問。

2月に開催された避難所運営訓練（HUG）の様子



相次ぐ巨大地震を踏まえて

議員 市民の安全の確保や、防災拠点である市庁舎への災害対策本部設置のためにも市庁舎や市立病院を建て替えるべきと考えるがどうか。

総務部長 市庁舎、市立病院を含めた公共施設全体については、今年度耐震化や長寿命化、維持管理、修繕、更新等の実施方針を含めた管理に関する基本的な考え方を「公共施設等総合管理計画」に示すことになっており、個別の施設については、総合管理計画の考え方に基づき、今後、詳細に検討していくことになる。



損壊した熊本県宇土市庁舎（宇土市公式Facebookより）

議員 シティタワー・蕨等の第一工区が完成したことで、相当の税收増や消費拡大による経済効果があったと考えている。駅西口再開発事業・第一工区完成後の評価をどのように考えているのか。

蕨駅西口再開発事業・第一工区について

議員 市内のL型側溝が傷んできているので、改善を図るべきと考えるがどうか。

L型側溝の突出を整備し住みやすい環境づくりを

あつたか市政を問う



築35年が経過している中央プール

議員 市庁舎の建て替えについて

議員 熊本地震では、庁舎が使用できなくなった事例が発



みわ かずよし

中央プールの今後のあり方について

議員 中央2丁目にあつたちびっこ広場は多くの人々が利用し、地域活動に貢献しているが、広場の返還により利用ができなくなった。一方で中央プールは1年のうち2か月程度の利用であり、あとの10か月間は利用されていない。そつであるならば、1年を通じて、防災訓練等にも利用でき、多くの人たちが集まる多目的広場かつ憩いの場として、中央プールを公園に戻してはいかかという地域の声がある。中央プールの今後の運営をどう考えているのか。

議員 この付近には設備が充実した温水プールもあり、中央プールは既に築35年が経過して老朽化が激しく、大規模修繕には耐えられない状況だと思つた。公園に戻すことについて市長の見解はどうか。

市長 小さな子どもたちが低廉な料金で気軽に遊べる施設としては、現在も大きな役割を果たしていると思つている。今後、大規模改修が必要になる時期がいずれにしても来るので、そのときにはいろいろな角度から検討していきたい。

議員 熊本地震では、庁舎が使用できなくなった事例が発



いまい りょうすけ

安全配慮義務と 建物管理責任について

大規模地震災害等で市

庁舎が倒壊し、死傷者が出た場合、安全配慮義務、建物管理責任の観点から誰が責任を負うのか。また、感謝料はどこから支出するのか。

に書かれているのか。

病院事務局長
医療安全対策

場合、安全配慮義務、建物管理責任の観点から誰が責任を負うのか。また、慰謝料はどこから支出するのか。

総務部長 市庁舎の管理に瑕疵があったと判断された場合には、設置者である市が責任を負うべきものと考えているが、最高裁判所の判例において、損害が生じた場合の当該

や各設備等の定期点検の実施や危険箇所の修繕等、日ごろより安全配慮と建物管理に努めているが、本館及びサービス棟は昭和45年の建築で耐震性が不十分なため、大規模地震等発生時には、ハード面での安全配慮義務及び建物管理責任について、大きな課題がある」と認識している。

議員 小・中学校の安全配慮

義務、建物管理責任をどのよう
に考えているのか。

教育部長
学校施設を適切に

きものであるとされている。また、慰謝料の支出について

議員 市立病院の安全配慮義務、建物管理責任をどのよう



すでに耐震化が完了している北小学校体育館



維持管理するため、日ごろより児童・生徒の安全を第一に業務を行っている。校舎躯体の耐震化改修及び体育館の耐震化改修・非構造部材の耐震対策は完了しているが、校舎の非構造部材の耐震対策については、規模が膨大であるため、長寿命化改修及び大規模改修時にあわせて実施するところと望まれている。

BCP（業務継続計画）の取り組みについて

議員 BCPの取り組みについて、進捗状況はどのような

総務部長
現在、「(仮称)

蔵市業務継続計画（災害対策編・新型インフルエンザ編）の策定に向け、全庁各課を対象に、非常時の事務の優先度調査を実施した。他市の事例等も参考に、被害想定や非常時の災害対策本部の事務及び優先度の高い通常事務などの整理を行い、内閣府の作成力イドの内容も踏まえ、計画を策定していきたい。

一般質問

梶原秀明 議員（日本共産党）

公共施設等マネジメント 白書と今後の施設整備

議員 施設調査の結果など
白書の概要はどうか。

総務部長
築年数が40年以上

経過し、老朽化したものが総延べ床面積の約3割を占め耐震化や長寿命化等の対応が必要となっている。(多くの自治体が利用している) 公共施設等更新費用試算ソフトを使い、将来の施設更新費用を推計した。その結果、過去5年の投資的経費の実績を大きく上回る多額の更新費用が必要となった。

議員 ①施設の長寿命化の効果。②床面積削減の効果。③



整備方針の検討が進む市役所庁舎

施設の所有権の考え方。④住民の合意形成。それぞれどう考えているか。

①建物の建て替える

を60年から70年にすると、更新費用は1年当たり約1.8億円（40年間で約74.3億円）低くなる。②10%の削減で更新費用が年約33億円、20%の削減で年約48億円低くなる。③必要な施設等を市が所有する意義は大きい。一方、施設の新に多額の費用を要するので、白書では民間活力の導入の検

討が示されている。民活導入を検討する場合でも、財政面だけでなく住民サービスを低下させないよう十分配慮する。

④今後の施設整備については市民と議会の協力が不可欠である。（具体案の）実施に当たっては、市民アンケートや説明会も検討したい。

議員 PFI（民間資金等を活用した施設整備）は、経費の単なる延べ払いで、施設の安易な新設につながったとの批判がある。所有が民間会社

になり自治体の管理権が制限されるなど、P F F には問題

が多い。3年前に三重県内の

PFI事例を視察したが、施

設規模の小さい市には導入できないとの感想を持った見解はどうか。

総務部長 公共施設の整備は住民自治と住民サービスを第一に考えるのが基本である。

議員 3点要望・提案する

①使える施設を使い切る長寿命化に努めること。②地域コミュニティを維持し、住民の

利便性を損なわないようにする。③PFI等の導入に

よって自治体の所有権・管理権に制約を受けないようにすること。市長の考えはどうか。

市長 ①今ある施設を適切に修繕し、より長く使っていく。長寿命化は重要な方針の柱の一つだ。②将来、施設面積の



市庁舎は震度6強で使用不可安全・安心に向けた決断を！

議員 築52年となる市庁舎は耐震性に大きな問題を抱えており、東京湾北部地震で想定されている震度6強の地震が起きると使用不可能になると考えられる。そこで、市庁舎被災時の対応及び対策についてはどのようなか。

総務部長 現在、今年度中の業務継続計画の策定に向け、関係各課が連携し、被害想定や非常時の災害対策本部の事務、業務継続の優先度の高い通常事務等について検討している。合わせて本庁舎が使用不可能になった場合の代替庁舎についても検討していく。

議員 データバックアップ体制はどのようなか。

総務部長 定期的なバックアップテープを作成し、耐火金庫に保管するとともに、週に一度、県内の遠隔地の倉庫に搬送、保管している。住民記録・税・福祉などの特に重要なデータは、専用回線により毎日県外のデータセンターに送信、保管している。今後は、

庁舎内のサーバ機器が被災により使用できなくなることを避けるため、サーバ機器本体を高い防災性や、セキュリティを備えた庁舎外のデータセンターに移設することなどについて検討していきたい。

議員 ウェブサイトでの情報発信体制はどうか。

総務部長 災害等で庁舎内にある編集サーバの運用ができなくなった場合は、緊急措置として蔵ケーブルビジョン「ツインク」内の公開サーバを直接編集して対応するほか、蔵市公式ツイッターを活用することも考えている。今後は、庁舎内の他のサーバ機器と同様、庁舎外に移設することなどについても検討していく。

アウトメディア宣言から5年先進事例をさらに進めるべき

議員 アウトメディア宣言を発表してから5年の間のトラブルの変化、その対策の変化はどのようなか。

教育長 平成26年10月の調



ふるかわ あゆみ

査では、迷惑メールやチェーンメールに関するトラブルが多かったのが、本年5月の調査では、個人情報情報の流出やソーシャルネットワークサービスによる友人とのトラブルが多く挙げられるようになった。対応についても、全小・中学校において、ネットトラブル防止に向けた内容へと変化している。今後は、児童・生徒への情報モラル教育の充実を図るとともに、保護者への啓発にも努めていく。

近年で大きく変わる青少年のネット環境

高校生のスマートフォン利用率 ※1	(平成23年度) 6.8% → (平成27年度) 93.6%
LINE ユーザー数	平成23年6月よりサービス開始 → 国内5800万人以上 ※2
主なネットトラブル	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによるいじめ ・SNSやLINEでのいじめ ・不正アプリでの個人情報流出 ・チェーンメールについて ・ソーシャルゲームでのトラブル ・架空請求メールがきた

※1 内閣府「平成27年度青少年のインターネット利用環境実態調査」
 ※2 LINE Corporation [LINE 2015年10月-2016年3月媒体資料]
 ネットの進化は速く、新しいトラブルも続々登場

あつたか市政を問う

2025年問題（団塊の世代がすべて後期高齢者に）の課題と対策を問う！

議員 2025年（平成37年）問題は、年金・医療・介護等の社会保障制度に計り知れない影響を及ぼすといわれているが、この本格的な超高齢社会の問題をどう捉えているのか。

健康福祉部長 本市の2025年の将来推計では、高齢者人口の半数以上が後期高齢者になると予測されている。こうした推計からも、今後さらに医療と介護を必要とする高齢者が増加する一方で、介護職員等の担い手不足が懸念され、これらの課題を解決するための方策を、段階的に充実させていく必要があると考えている。

防災力向上を目指した施策の充実を

議員 自主防災組織強化策として、地域防災リーダーの早期育成は急務の課題だと考えるが見解はどうか。

市民生活部長 災害図上訓練や避難所運営訓練に、延べ410名の方々に参加していただき、地域の防災リーダーとしてご



地域における防災力強化の推進を（総合防災演習）

議員 2025年問題を見据えて、市独自の総合戦略的な対策を講じるため、有識者からなる協議会を設置する考えはないか。

健康福祉部長 今年度中に、地域住民のニーズ把握や生活支援サービスの構築を検討するための協議体を設置する予定である。この協議体には、行



いちのせき かずいち

活躍いただきたいと考えている。また、「わらび防災大学」の開校により、引き続き防災リーダーの育成に努める。

議員 BCP（業務継続計画）策定は喫緊の課題だが、いつ頃までに策定するのか。

総務部長 現在、関係各課が連携し、被害想定や業務継続の優先度の高い通常事務などの検討を行っているところであり、今年度中に策定する。

子どもたちの未来のために貧困問題対策について

議員 子どもの貧困問題が顕在化する現在、子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学校入学準備金制度創設を再考する考えはないか。

教育長 就学援助事業として、準要保護児童・生徒の小学校1年生は2万470円、中学校1年生は2万3千550円の支給などがあり、現時点では、この就学援助事業を引き続き実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りたい。

障害者差別解消法について

議員 今年の4月から施行された「障害者差別解消法」は、

正式には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」といい、2014年1月に批准した障害者権利条約に基づくものである。障がいがある人もない人も、全ての人が等しく人権を持っているという考え方を基に、障がいがあってもなくても分けられず、一人ひとりを大切にする「共生社会」を目指す内容である。蕨市としての対応はどのようなか。

健康福祉部長 対応要領を定め、職員への研修・啓発に努めている。また、障害者福祉に関するさまざまな課題の協議を行う蕨市地域自立支援協議会に、地域における差別解消のためのネットワーク機能を持たせた。

総務部長 近年は小・中学校体育館にスロープ、身障者用トイレを設置した。

議員 選挙時のみどり保育園投票所のバリアフリー化の状況はどうか。

総務部長 7月10日執行の参議院議員選挙から、園入り口に防水型呼び出しチャイムを設置、投票所入り口に簡易スロープを1台増やし、計2台を設置する。

議員 市民課窓口の設備や対応について課題の検討はどうか。体の不自由な人が支援の申し出をしやすい表示等の設置や、安心して待つことができる仮称「安心エリア」を設置する考えはないか。

総務部長 カウンターの多くの障がいがある人もない人も尊重し合いながら共に生きる社会の実現を



みやした なみ

が健常者用（車いす等に未対応）なので、今後レイアウト変更等を行う場合に法律が求める「合理的配慮」の観点も含め検討する。表示等の設置は、記載台やカウンターの下部に、支援の必要な人が申し出をしやすくなる文言を加える等工夫をする。「安心エリア」については、狭小な庁舎内に新たにスペースを設けることは非常に難しいが、どのような対応が可能か検討する。

富士見野球場の管理と環境美化について

議員 富士見公園内野球場について、観覧席周辺に吸い殻やごみがあり、全体的に雑草が茂っていること等の指摘があるが、対応はどのようなか。

都市整備部長 8時半〜17時まで管理人が常駐し運営管理を行い、委託業者が剪定や芝刈りを行っている。吸い殻等は、改善に向け注意喚起の看板設置や管理人の指導で利用者のマナー向上を促したい。

一般質問

錦町2丁目幹線道路の振動対策を

議員 錦町2丁目の郷南公園北側から西へ向かって、錦町

富士見線との交差点までの12メートル道路において、今年度、雨水排水路を造る工事が行われる。大雨の時に水が出やすい地域であり、効果に期待したい。また、この幹線道路は、大型トラックを含むクルマの交通量が多く、近隣では振動被害を訴える家がある。当局の認識と対策はどうか。

都市整備部長 大型車両の通行や通過車両の増加により、振動等の苦情が寄せられていることから、部分的に舗装の

補修を行うなどの対応を図ってきたところである。今後の対策として、本工事の施行後に予定している集水ますとの接続工事などの関連工事が完了した後に、舗装補修工事を実施したいと考えている。

原付のご当地ナンバー導入について

議員 市民の連帯感やまちへの愛着を高めるため、原付バイクのご当地ナンバー制を導入してはどうか。デザインを公募制にして、お祭りなどのイベントで発表し、盛り上がる仕掛け作りをするとうい。

総務部長 デザイン化したナンバープレートの作成費用が通常の3倍程度となることから、導入には至っていないが、引き続き他市の事例等を参考に、調査・研究したい。

蕨市避難行動要支援者制度について



ほや たけし

議員 高齢であったり、障害があるなどで、災害時に自分自身や家族の力だけでは避難できない方を、近所の人が手助けする制度である。本市においては昨年から実施されている制度だが、現状でうまく機能しているのか疑問がある。登録申請及び個別計画策定の進捗状況はどのようなか。

市民生活部長 平成27年11月の時点で条件該当者と思われる人数は1千881人。平成27年度末時点で214人が登録申請し、うち212人の個別計画の策定を完了している。

議員 私が、幾つかの町会の町会長・防災部長等にヒアリングしたところ、当局の認識と異なり、未対応のまま放置しているところが多かったようである。しっかりと対応してもらいたい。また、より根本的な原因として、市の防災担当部署の人手が不足しているのではないか。人員配置の適正化をお願いする。



錦町では大雨対策の雨水排水管の整備が進む

子育てに疲れた時の 支援体制の充実を

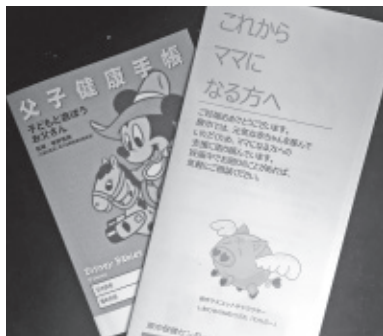
議員 市立保育園の一時的保育利用枠は1日5人までだが、リフレッシュ目的での利用はどのようなか。また、対象を1歳以上としている理由は何か。

健康福祉部長 平成27年度は半日利用71件、1日利用240件の計311件。また、日ごとに異なる児童を預かるという一時的保育の性質上、安全面を考慮し、年齢制限を設けている。

話で直接確認いただきたい。

議員 1歳未満の一時的保育は、ファミリー・サポート事業や緊急サポート事業でも利用が可能と聞いたが、リフレッシュ目的での利用に関する周知はどのようなか。

健康福祉部長 さらに、効果的な周知方法を研究していきたい。



子育てが大変な時は、助けを求めよう！

議員 虐待の早期発見も兼ねる新生児訪問で、今年度から川口保健所との連携の仕組みが変わり、常勤保健師の訪問回数が増えるなど、全体の業務量が増えていくと思うが、市民への対応に影響はないか。

健康福祉部長 業務量の増加が予想されるが、市民への対応に影響が及ばないよう、更なる事務の効率化に努める。

健康福祉部長 一時的保育の利用枠が少なく、ホームページでは情報更新の時間のずれが生じることもあるため、電



栄養士の配属がない中で、モデル事業スタッフの栄養士に栄養面での支援を期待するが、将来的に「栄養士チーム」の設置を考えるとどうか。

健康福祉部長 ステーションの設置は難しいが、地域包括支援センターで、栄養改善に関するプログラムを増やすなど、今後も努力していきたい。

蕨市民ロードレース大会について

議員 仮装などの工夫で、市民がもっと参加しやすいイベントにしてはどうか。

教育長 仮装を実施すると競技時間が延び、長時間道路を封鎖することになるので、仮装は考えていない。

議員 市長はどのようなレースなら参加したいと思うか。
市長 私が出るといっても、普段ちよつとジョギングをしているような方が気軽に参加し、また来年も出たいと思うような、アットホームな大会になると非常に良いと思う。

学校プールのさらなる 活用について

議員 通年利用が可能な市営の拠点室内プールの新設、または民間プールの活用により市内の学校プールを統合することで、維持管理費の縮減や、既存プール跡地の有効活用が期待できると考えるがどうか。

教育部長 拠点プールでの水泳授業の実施となると、移動時間がかかることによる授業時間の確保、交通事故・熱中症対策のほか、小・中学校プールの水深の違い等、多くの課題がある。また、民間プールの活用にあたっては、相応な協議や、多額の経費が必要



夏以外10か月は使わないプール。さらなる有効活用を

になると予想される。

議員 学校プールは最も使われていない公共施設である。公共施設マネジメントの観点からも、学校プールの存在を根本から見直し、貴重な資産としての活用の検討を願う。

民生委員の現状について

議員 民生委員は、新たな担い手不足が深刻化しているが、蕨市の現状はどうか。また、先進的に実施されている民生委員協力員制度の導入についてはいかがか。

健康福祉部長 蕨市では、本年6月時点で、主任児童委員を除く民生委員・児童委員が定数119名に対し欠員1名で、充足率は99.2%。欠員地区では複数の近隣地区担当委員により協力活動が行われるなど、積極的な活動支援が図られており、現段階では協力員制度を導入する予定はないが、今後の負担増を鑑み、民生委員・児童委員協議会からの要

望や県内の動向を注視しながら、研究していきたい。



非常時における蕨市の意思決定とその後の方向性について

議員 熊本地震が発生した翌日の4月15日に、蕨市では市内16か所に募金箱が設置された。また、20日には熊本県宇土市に支援物資を搬送したが、短時間でどのように意思決定され、実行されたのか。

総務部長 熊本地震は発生当初から甚大な被害が懸念され、早期に義援金募集を開始する必要があると判断し、市長決裁により意思決定した。

市民生活部長 被災地に関する情報を収集したところ、宇土市のニーズと本市の提供可能な物資が一致し、支援物資の搬送を決定した。

議員 募金箱の設置や支援物資だけでなく、市庁舎耐震化の問題等、適時に的確な判断を市長にしていたとき、蕨市の将来に向けて、多くの夢と希望を描いていたいただきたい。

あつたか市政を問う

市立病院を災害に強い病院へ 病人を移動させない！

議員 熊本地震と同等の地震が発生した場合、市立病院の被害想定はできているのか。

病院事務局長 本館及びサージス棟は、建物が大きく損傷を受け、使用することが難しい状態になる可能性が高いものと考えている。

議員 病院が使用できない場合に、患者の一時避難場所を北小学校に設定しているが、学校のごを借りられるのかなど、コミュニケーションはしているのか。

病院事務局長 北小学校は一



近隣地域における拠点病院の役割を担う市立病院



まえかわ やすえ

般市民の避難場所にもなっており、具体的な面について協議を始めている。

議員 東日本大震災からもう5年という月日が経っている。早急に検討してほしい。

他市の病院の避難訓練において、「病院は患者を移動させないのが鉄則。そのための新しい病棟です」という看護師の言葉が印象に残っている。地域の拠点病院として、建て替えなど、市立病院の今後の対応をどう考えているのか。

市長 災害時のBCP（業務継続計画）の策定、建物の耐震化等の検討、医師確保を含めた安定経営、この3つを同時進行で進めながら、市民の健康を守る拠点病院として、安心して使ってもらえるように引き続き努力していきたい。

市長 災害時のBCP（業務継続計画）の策定、建物の耐震化等の検討、医師確保を含めた安定経営、この3つを同時進行で進めながら、市民の健康を守る拠点病院として、安心して使ってもらえるように引き続き努力していきたい。

スクールソーシャルワーカーについて

議員 4月から開設された蕨市教育センターに、新たに配置されたスクールソーシャルワーカーの役割はどのようか。

ふるさと納税について

議員 どのような返礼品を考えているのか。

総務部長 商工会議所の協

力もいただきながら、市内の事業者数社と協議を行ったほか、市とふれあい交流協定を締結している片品村や災害時における相互応援に関する協定を締結している大田原市、湖西市にも協力の申し入れをしており、今後、具体的な品物の検討を行う。

一般質問

市内の河川、用水に清流を取り戻す

議員 昨年、さいたま県土整備事務所の職員と一緒に、緑川の流れに沿って歩きながら視察調査を行い、ヘド口の堆積の除去、朽ちた矢板の対応、水量の確保等々の要望をしたが、その結果はどのようか。

都市整備部長 昨年度は、塚越地区のフェンスの改修や川底のしゅんせつなどが実施され、今年度は、5月に南町地区のH形鋼の切り張り交換する補修工事を実施し、11月以降に塚越地区の腐食している鋼矢板について補修工事を



水辺はいやし空間、塚越ポンプ場前親水公園

予定していると聞いている。

議員 緑川は県の管轄であり、市が補修工事を実施できない状況にある。蕨・川口・戸田の流域三市で協議会を設置し、緑川の環境改善を県に強く要望する考えはないか。

都市整備部長 改修計画を推進するに当たり、諸課題の整理や三市の調整は不可欠であるので、川口市や戸田市の意向も確認しながら検討する。

市民体育館の改修について

議員 工事内容について、利用者の声をどう反映したのか。

教育部長 利用者からは、特にトイレやシャワー室の環境改善を望む声があり、今回の工事でトイレをすべて洋式化するとともに、シャワー室とあわせて全面的に改修を行うなどの環境改善を図る。

議員 避難所としての機能の充実はどのようか。

教育部長 屋根の改修を含む施設の耐震補強を十分に図る



ひき こうじ

ほか、トイレの洋式化や床面と廊下のフラット化などのバリアフリー化を進める。

市長 避難所の機能を考えた改修をという趣旨は理解できるが、財政状況や今後大型の工事が続くという状況の中では、今回の工事内容が最大限可能な改修だと考えている。

錦町スポーツ広場の人工芝化について

議員 人工芝化に向けた設計業務委託を行うが、具体的にはどのような内容なのか。

教育部長 現在検討している主なものとして、スポーツ広場の人工芝化のほか、既存防球ネットの撤去及び新設、夜間照明灯の新設などであり、施設の機能改善を図りたい。

議員 フェンス北側のベンチ、トイレ等の改修も必要と考えるが、検討されているか。

教育部長 今後、設計業務を進める中で、施設の快適な利用に留意した適切な配置を検討していきたい。

災害対応拠点となる 市庁舎の耐震化は急務！

議員 市の防災力の強化を図るために、市庁舎の建て替え、または大規模改修による耐震化整備について、現在どのような検討がなされているのか。

総務部長 今年度に策定する「公共施設等総合管理計画」において、耐震化や長寿命化等の実施方針を含めた公共施設等の管理に関する基本的な考え方について示すとともに、部長級職員を委員長とした庁内の検討組織である「蔵市庁舎検討委員会」を立ち上げ、第1回委員会を開催したところであり、この委員会におい

て、現庁舎を耐震化した場合や現在地で建て替えた場合、移転した場合などについて、幅広く比較、検証を行いたい。

議員 市庁舎の耐震化に関する監査委員の勧告についての見解はどのようか。

総務部長 定期監査で指摘された震災が発生した場合の対応の充実のためのBCP（業務継続計画）の策定は、市としても重要な課題としてとらえている。現在、BCPの策定を行うとともに、市庁舎の耐震化に向けた具体的な整備方法の選択肢を検討している。

議員 市庁舎整備の時期と費用は、できるだけ早い機会に示すべきと思うが、どう考えているのか。

総務部長 今年度中にその選択肢をお示しする。

所有者不明土地対策について

議員 市の自主財源である固定資産税の徴収において、納税通知書が宛先不明等で送達



いけがみ ともやす

できていないものはどれくらいあるのか。

総務部長 平成28年度当初納税通知書については、発送数2万4千723件に対して、11件が宛先不明等により送達ができなかったもので、今後、公示送達を行うとともに、追跡調査を実施する予定である。

議員 人口減少が本格化し、相続件数の増加に伴い、不明地の拡大が予想される。納税義務者把握における限界が心配されるが、課税保留の本市の実態はどのようか。

総務部長 本市では課税保留にしている案件はない。課税保留を防ぐ対策として、例えば、登記上の所有者が亡くなっている場合には、現に物件を所有している者、または現に住んでいる者等に対し、みなし課税という形で課税をすることが税法上認められているので、さまざまな調査を行い、そのような方を特定して、みなし課税をするよう努めることで防いでいる。

防犯灯のLED化と 安全対策、緊急時対応

議員 今年度、すべての防犯灯がLED化される予定だが、どのような計画か。

市民生活部長 5月に業者を入札で決定。7月から実地調査を開始し、年内に工事を行う。



今年度、全防犯灯がLEDに。管理体制の充実も求められる

議員 これまで維持管理に当たっていたように行われてきたか。今後の維持管理の体制はどのようになるのか。

市民生活部長 町会長連絡協議会の会議など、折に触れ説明。新設は可能な限りリース事業導入時に実施したいと考え、予定し得るすべての新設箇所を把握したい旨、説明した。従来、町会に日常的な維持管理をお願いしてきたが、町会の負担軽減と管理の一元化を図るため、今年度LED化する防犯灯のほか、既存のLED防犯灯の維持管理もリース会社で行う。防犯灯の不

具合などの受付はリース会社のコールセンター及び市で行う。町会には、新設や移設・撤去要望の取りまとめについて、引き続きお願いする。

議員 支柱が老朽化し危険な状況もある。対応はどう考えるか。

市民生活部長 今年度、全支柱の調査を行い、老朽箇所は建て替えも予定する。また、リース期間中も支柱の点検を行う。

議員 通報の受付をコールセンターでも行うということだが、緊急性の判断が適切にできるかは不安。必要なものは市が立ち会い判断、決断する必要があると考える。



すずき さとし

市民生活部長 連絡がコールセンターに行っても市に来ても、すぐに対応する体制をとりたい。業者との緊密な連携をとる。

歴史民俗資料館の常設展示の充実を

議員 常設展示の内容は、蔵の成り立ち、双子織・蔵空襲など近・現代の展示など、常設展示を充実させる考えは。

教育部長 現在、常設展示では、蔵宿と綿織物業の中心的生産地であった歴史などを展示。常設展示入り口ではテーマを定め小規模な展示を行っている。常設展示の中心構成は変えず、入り口スペースで所蔵する資料を活用し展示を充実させたい。ただし、蔵の成り立ちについては適切な資料がないなどの状況もあり、引き続き資料収集に努め、展示内容等も研究していきたい。

ほかに 「道路照明灯等の安全点検と維持管理」「水道漏水時の料金等の扱い」を質問。

あつたか市政を問う

ヘイトスピーチ（差別的憎悪発言）の根絶を

議員 6月3日にヘイトスピーチ解消法が施行されたが、市は具体的に何をやるのか。

市民生活部長 チラシを配布し、法の趣旨の周知をする。

また、差別的発言をされた方の人権相談も受け付ける。

議員 過去に、本市周辺でヘイトデモ等が行われた回数はいくつあるのか。

総務部長 2件認識している。

議員 実際はそれ以上行われている。デモの許可を出す警察との連携が必要ではないか。

総務部長 警察からすべての情報が入ってくるというわけではないが、日ごろのやり取りの中で行っている。

議員 川崎市ではヘイトデモの団体に公園を貸さなかった。例えば市民会館や「アムール」が集会場所に使われる可能性があるが、指定管理者に法の内容を周知すべきではないか。

総務部長 法の趣旨を十分留意するよう指導していきたい。

議員 市としても毅然とした態度で臨んでいただきたい。

子育てしやすいまちに向けて

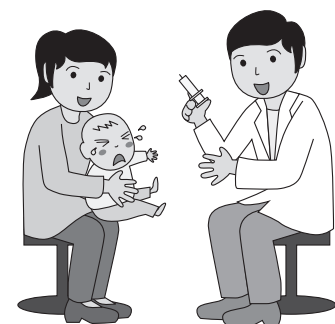
議員 乳幼児の予防接種は回数面もあるが費用でも大きな負担だ。県内でも任意の予防接種に助成している自治体はある。本市もできないか。

市長 今の対応を続けていく。

議員 妊婦健診の助成について、蔵の39週目までをこえてやっている自治体はあるか。

健康福祉部長 全国では、75の自治体で行っている。

議員 いつ産まれるかという不安とともに、お金の心配もしなければならぬ。公費助



ロタの予防接種は9千円～1万5千円を複数回接種しなければならない



えのもと かずたか

成の充実はできないか。

市長 現状を維持していく。

議員 冷たい答弁だ。子育てしやすいまちに向け助成の充実を要望する。

北小は歴史のある誇れる学校だ

議員 北小は創立何年か。

教育長 今年で146周年。

議員 北小校門前の歴史を伝える看板はいつ設置したか。

教育長 平成27年9月。

議員 看板の内容を当初と変えたようだが経緯は。

教育長 「県内で一番古い学校」という表示を「県内でも古い歴史を持つ公立小学校の一つである」にかえた。

議員 いずれにせよ伝統のある学校だ。簡易的な看板でなく、しかるべき時にしかるべきものを作るべきと思うがいかがか。

教育長 議員もいまいちと思つたかもしれないが、きちんとしたものを作るといつかは私も必要だと思つた。

一般質問

電力自由化に伴い公共施設でも自然エネルギーの活用を

議員 4月からの電力自由化によって市民は電力について考える機会が増えている。電力自由化に便乗したトラブルに遭わないような注意喚起が必要だと思つが対応は。

市民生活部長 電力小売自由化に便乗した悪質商法に対する注意を促すため、公民館等にチラシを掲示し周知を図る。

議員 市庁舎や小・中学校での新電力会社との契約や使用状況はどうか。

総務部長 市庁舎と小・中学校に、年間使用電力約180万kWhを蔵戸田衛生センター組合のごみ焼却による発電の余剰電



ごみ焼却の熱で電力を発電し供給している蔵戸田衛生センター

力を買って受けて供給する電力の地産地消に取り組み、さらにCO2排出量削減などの環境負荷軽減にも配慮している新電力会社と契約を締結し、供給を受けている。

議員 脱原発を進める世論がある中で、公民館や保育園等の公共施設の電力についても再生可能エネルギーの導入を進めてほしいと思つがどうか。

総務部長 30施設を新電力会社へ変更する手続きを進めている。1年間で5%程度、約90万円の節減効果を見込んでいる。

男女共同参画の推進を

議員 女性職員の管理職への積極的な登用や、管理職に必要なキャリア研修などへの女性職員の参加要請など、どう進めていく考えか。

総務部長 女性職員のキャリア形成を支援する研修への派遣を進めるとともに、特定事業主行動計画に定める各種取



やまわき のりこ

り組み等により、女性の活躍を推進する環境を整備しながら、管理職への積極的な登用及び職員の人材育成に努めてまいりたい。

留守家庭児童指導室の増設を

議員 北小学校区と塚越小学校区の増設の整備工事が進められ、2017年4月開設を予定しているが、運営に当たつての対応はどのようか。

健康福祉部長 原則として直営による運営を目指しているものの、指導員が十分確保できない場合でも確実に運営を開始し、ニーズにこたえられるよう、民間への運営委託の準備も並行して進める。

議員 西小学校の施設内への増設の考えはどうか。

健康福祉部長 西小学校区においても利用児童数の増加に備え、増設を検討する際は学校施設内への設置も検討する。

ほかに 「保育園の待機児童解消に向けて」について質問。

政務活動費の執行状況をお知らせします

平成27年度に各会派に交付された政務活動費の執行状況は次のとおりです。蕨市議会では使途の透明性を高め、各会派の活動内容を明らかにするために収支報告書を公開しています。(議員1人あたり月額33,000円の政務活動費が交付されました。)

なお、平成27年度は議員の任期満了に伴い、会派の構成人数に変更があったため、平成27年4月～7月分と同年8月～平成28年3月分に分けて掲載しています。(会派名は、平成27年度末現在のものです。)

平成27年4月～7月分 政務活動費収支報告

(単位：円)

	新生会 (8人)	日本共産党 (4人)	公明党 (3人)	民主党 (2人)	合 計
交 付 額	1,056,000	528,000	396,000	264,000	2,244,000
1 調査研究費	312,132	0	0	0	312,132
2 研 修 費	0	0	0	0	0
3 広 報 費	242,849	442,044	41,040	160,000	885,933
4 広 聴 費	0	0	0	0	0
5 資料作成費	20,700	52,159	183,000	42,399	298,258
6 資料購入費	79,810	40,920	172,912	51,345	344,987
7 人 件 費	0	0	0	0	0
8 事 務 所 費	0	0	0	0	0
支 出 額	655,491	535,123	396,952	253,744	1,841,310
返 還 額	400,509	0	0	10,256	410,765

※新生会は400,509円を、民主党は10,256円をそれぞれ返還済みです。

平成27年8月～平成28年3月分 政務活動費収支報告

(単位：円)

	新生会 (9人)	日本共産党 (4人)	公明党 (3人)	民主党 (1人)	合 計
交 付 額	2,376,000	1,056,000	792,000	264,000	4,488,000
1 調査研究費	421,160	0	0	0	421,160
2 研 修 費	356,030	2,308	104,638	54,080	517,056
3 広 報 費	1,240,650	446,688	178,320	108,000	1,973,658
4 広 聴 費	0	3,780	0	0	3,780
5 資料作成費	263,576	221,638	237,229	50,682	773,125
6 資料購入費	94,804	139,509	273,548	88,737	596,598
7 人 件 費	0	0	0	0	0
8 事 務 所 費	0	0	0	0	0
支 出 額	2,376,220	813,923	793,735	301,499	4,285,377
返 還 額	0	242,077	0	0	242,077

※日本共産党は242,077円を返還済みです。

9月定例会の日程(予定)

9月1日(木) 開 会	14日(水) 委 員 会
7日(水) 質 疑 会	15日(木) "
8日(木) 委 員 会	26日(月) 一 般 質 問
9日(金) "	27日(火) "
12日(月) "	28日(水) "
13日(火) "	30日(金) 閉 会

傍聴に来て
みませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。
【問い合わせ】 4階 議会事務局 電話 (433) 7733(ダイヤルイン)

議会だより編集委員会を 開催しました

- 6月21日 「9月発行号の概要について」
- 6月23日 「議会報告会について」
- 7月15日 「 " 」
- 7月20日 「 " 」
- 8月12日 「9月発行号の最終確認について」

第1回 議会報告会

本年5月22日に、市民会館において、蕨市議会では初めてとなる「議会報告会」を開催しました。当日は、62名の市民の方々にご参加いただき、ありがとうございました。

この「議会報告会」では、初めに市議会がどのような活動をしているか等の「市議会のしくみ」を説明し、続いて、3月定例会で審議した主な事業として、「防犯灯の全面的なLED化」「ファシリティマネジメントの導入と推進」「錦町区画整理の早期推進」「スクール支援員の導入」「小・中学校のエアコン導入」「いきいき百歳体操を中心とした介護予防の推進」「待機児童解消への取り組み」の以上7件の概要について、説明をいたしました。

最後に、参加した市民の方々との質疑応答・意見交換を行い、大変貴重なご質問やご意見をいただきましたので、その一部を紹介させていただきます。なお、「議会報告会」の会議録は蕨市議会ホームページ(<http://warabi.gijiroku.com/gikai/>)に掲載していますので、ぜひご覧ください。



～*～

Q 一般会計予算232億6,000万円に対して、民生費が約115億円。その中で生活保護費が約30億円見込まれ、市の最重要政策ではないかと思うが、生活保護費について議員はどう考えているのか。

A 市民の生活が厳しい中、生活保護の数は増加傾向にあります。市民にとって認められた権利であり、必要な方にはきちんと受けていただき、働ける方には市で配置されている就労支援員が助言や指導でハローワークをすすめたり、面接訓練などの相談等についでいます。また、会派によって多少考え方は異なりますが、委員会で審査をしているところであります。

～*～

Q 平成28年4月1日現在で保育園の待機児童が3名まで減っているが、ここまで成果が上がったのはどうしてか。政策など、経過を教えてください。また、これから3名以上になった場合の対策は考えているのか。

A 3名まで減らせたのは、保育園を増設し、定員を増やしたことと、制度が変わり家庭保育室が0歳～2歳児で定員6～19名以下の小規模保育園になり、受け入れていただいたからであります。小規模保育園はまだ少し定員に余裕がありますので、そちらの活用をご案内するなど、3名を0にするために努力していきたいと思ひます。

～*～

Q 防災行政無線について、スピーカーからの距離によって違うと思うが、何を言っているのかわかりづらい。また、窓を閉め切っていると聞こえないことが多い。

A 現状としては放送があった場合、窓を開けて聞き耳を立ててくださいというのが行政の回答であります。また、ケーブルテレビのウイंकチャンネル、テレビ埼玉、市ホームページなどで防災行政無線の放送内容をお知らせしています。情報を早く・正確に伝えることは引き続き行政に訴えていきたいと思ひます。

～*～

Q 議会の傍聴によく行くと、マイクの音量が小さく聞こえづらいので改善してほしい。

A 調査して解決していきたいと思ひます。

⇒平成28年6月定例会より、傍聴席にもマイクの音声が届くように改善しました。

◆ 編集後記 ◆

蕨市議会は5月、初めての議会報告会を開き、62名の市民が参加され、活発な意見交換をさせていただきました(市ホームページの市議会コーナーで議事録を公開)。議会報告会は、昨年制定した議会基本条例に基づき、年1回以上実施します。

当日は8件の質問・意見が出され、社会福祉と防災対策など、暮らしに身近なテーマに集中しました。議員は市民の要望を取り上げて、頑張ってほしいとの意見も出され、市民の皆様から負託を受けた議員として、重く受けとめました。参加者アンケートには6割の方が回答され、開催頻度を増やしてほしい、会派別意見も聞きたいなどの意見をいただき、今後の参考にいたします。

6月定例会において、議会改革推進特別委員会を設置し、今後も更なる議会改革を進めます。市民の皆様からの率直なご意見をお願いします。

◆ 議会だより編集委員会 ◆

委員長 大石 幸一
副委員長 梶原 秀明
委員 保谷 武
大石 圭子
榎本 和孝
三輪 かずよし
小林 利規